

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6473

本社所在都道府県

(URL http://www.koyo-seiko.co.jp/)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	404,294	2.1	3,409	66.8	4,724	54.8
13年 3月期	396,108	9.7	10,258	76.9	10,453	119.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,872	-	9.54	-	-	-	1.9	1.0
13年 3月期	12,106	-	61.72	-	-	-	10.9	2.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 1,304 百万円 13年 3月期 1,131 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 196,157,137 株 13年 3月期 196,158,582 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	479,261	99,945	20.9	509.53
13年 3月期	471,208	99,856	21.2	509.06

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 196,152,923 株 13年 3月期 196,159,067 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	22,049	30,103	13,485	46,849
13年 3月期	23,737	22,339	12,908	40,490

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

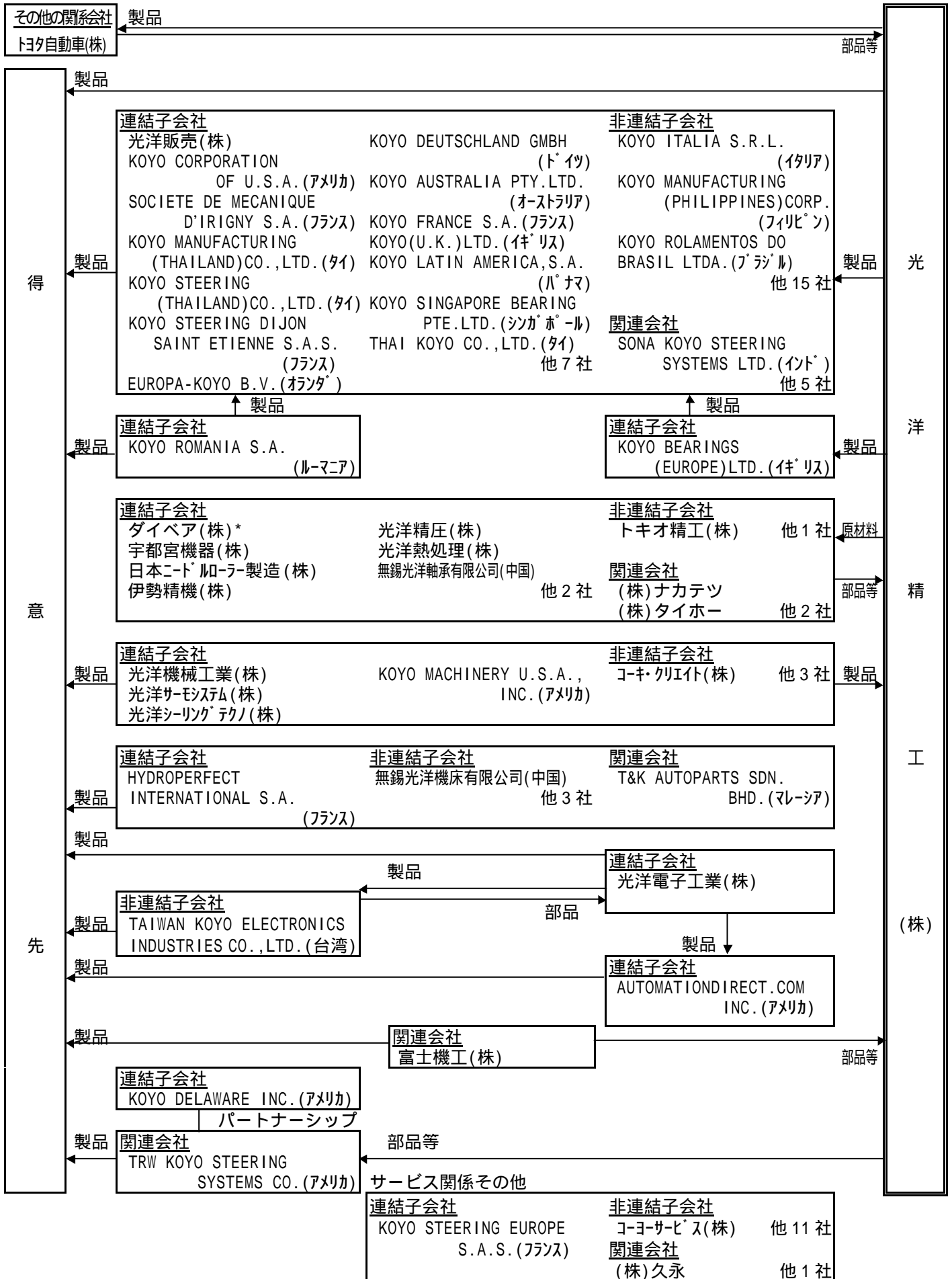
2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	215,000	1,500	5,000
通期	435,000	6,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

1．経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがいを大切にする。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2．中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

品質・コスト競争力の確保

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続および今後の事業展開のための内部留保の充実を基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

4．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいり所存であります。

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の減少や所得・雇用への不安感から個人消費が低迷したことに加え、輸出環境の悪化等により製造業において生産調整局面が広がるなど、極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

一方海外におきましては、米国経済の景気後退による影響は欧州経済やアジア経済にまで大きくおよび、世界的に停滞色の強い景況感となりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、品質向上に努めるとともに、生産体制の効率化と販売体制の整備を図ってまいりました結果、連結売上高は4,042億94百万円と前期に比べ81億85百万円、率にして2.1%の増収となりました。

部門別に見ますと、

ベアリング部門では、連結子会社の増加等により欧州において伸びを示しましたが、国内においては総じて低調となり、1,997億81百万円と前期に比べ1.1%の減収となりました。

ステアリング部門では、欧州で電動パワーステアリングの販売が順調に拡大したことなどにより、1,479億8百万円と前期比11.2%の増収となりました。

その他の部門では、工業炉や電子製品等が伸び悩み、566億4百万円と前期に比べ7.2%の減収となりました。

収益面につきましては、グループをあげてコスト削減に努めてまいりましたものの、ベアリング部門での操業度低下等により、連結経常利益は47億24百万円と前期に比べ57億29百万円の減益となりました。さらに特別損失として、投資有価証券の評価損および構造改善のための費用等を計上したことなどから、連結当期純損失が18億72百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは220億49百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産の取得による支出などにより301億3百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローが134億85百万円増加し、換算差額の増加および新規連結に伴う増加を加算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は468億49百万円と前期末に比べ63億59百万円の増加となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金(1株につき3円)とあわせ、年間として1株につき6円とさせていただく予定であります。

2. 次期の見通し

米国の景気が下げ止まったとの観測がありますものの、欧州経済やアジア経済へただちに好影響をおよぼすまでの力強さには欠け、またわが国におきましても、個人消費の冷え込みや設備投資の落ち込みなどの懸念材料も多いことから、自律的回復への基調にはほど遠く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。このような状況に対処するため、固定費の削減および変動費化などによりコスト競争力の強化を図りますとともに、さらに品質向上および技術開発に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、通期予想として、連結売上高は4,350億円、連結経常利益は60億円、連結当期純利益は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う影響額を加味し、60億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>248,820</u>	<u>251,605</u>	<u>2,784</u>
現金及び預金	43,238	38,206	5,032
受取手形及び売掛金	103,586	110,142	6,555
有価証券	4,149	4,031	118
棚卸資産	78,585	80,267	1,681
繰延税金資産	4,667	4,731	64
その他	15,256	14,854	402
貸倒引当金	664	628	36
<u>固定資産</u>	<u>230,441</u>	<u>219,394</u>	<u>11,046</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>177,031</u>	<u>166,663</u>	<u>10,367</u>
建物及び構築物	45,567	41,565	4,001
機械装置及び運搬具	90,013	81,874	8,138
工具器具備品	5,939	6,153	214
土地	27,470	27,112	357
建設仮勘定	8,041	9,957	1,915
<u>無形固定資産</u>	<u>1,432</u>	<u>1,520</u>	<u>88</u>
連結調整勘定	-	232	232
その他	1,432	1,288	144
<u>投資その他の資産</u>	<u>51,977</u>	<u>51,210</u>	<u>767</u>
投資有価証券	26,162	27,939	1,776
出資金	9,317	7,772	1,545
長期貸付金	1,022	909	113
繰延税金資産	13,986	13,557	429
その他	2,923	3,092	168
貸倒引当金	399	403	3
投資損失引当金	1,036	1,656	620
<u>繰延資産</u>	<u>-</u>	<u>208</u>	<u>208</u>
<u>資産合計</u>	<u>479,261</u>	<u>471,208</u>	<u>8,053</u>

(注)

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	1,146 百万円	1,256 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	63 百万円	70 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	352,487 百万円	325,341 百万円
4. 保証債務	3,038 百万円	2,857 百万円
経営指導念書差入	531 百万円	524 百万円
5. 自己株式の数	6,261 株	117 株
6. 連結子会社の所有する 親会社株式の数	16,000 株	16,000 株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>253,075</u>	<u>222,156</u>	<u>30,919</u>
支払手形及び買掛金	95,688	103,064	7,375
短期借入金	83,351	75,230	8,120
一年以内返済長期借入金	4,726	4,187	539
一年以内償還社債	15,000	-	15,000
一年以内償還転換社債	19,999	-	19,999
未払金	12,409	12,667	257
未払費用	16,488	19,930	3,442
未払法人税等	1,908	4,371	2,463
その他	3,502	2,704	797
<u>固定負債</u>	<u>117,171</u>	<u>140,307</u>	<u>23,135</u>
社債	20,000	35,000	15,000
転換社債	20,000	39,999	19,999
長期借入金	27,044	15,616	11,428
繰延税金負債	1,206	1,078	127
退職給付引当金	46,927	46,637	290
役員退職慰労引当金	1,326	1,498	172
連結調整勘定	5	-	5
その他	661	476	184
<u>負債合計</u>	<u>370,247</u>	<u>362,464</u>	<u>7,783</u>
少数株主持分	9,068	8,888	180
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>25,893</u>	<u>25,893</u>	<u>-</u>
<u>資本準備金</u>	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>	<u>-</u>
<u>連結剰余金</u>	<u>17,533</u>	<u>22,097</u>	<u>4,563</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,912</u>	<u>2,750</u>	<u>162</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>7,046</u>	<u>11,539</u>	<u>4,493</u>
<u>自己株式</u>	<u>3</u>	<u>0</u>	<u>2</u>
<u>連結子会社の所有する親会社株式</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>-</u>
<u>資本合計</u>	<u>99,945</u>	<u>99,856</u>	<u>88</u>
<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	<u>479,261</u>	<u>471,208</u>	<u>8,053</u>

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 13.4. 1 から 14.3.31 まで 〕	前 期 〔 12.4. 1 から 13.3.31 まで 〕	増 減
売 上 高	4 0 4 , 2 9 4	3 9 6 , 1 0 8	8 , 1 8 5
売 上 原 価	3 4 1 , 9 3 7	3 2 9 , 7 3 8	1 2 , 1 9 9
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>6 2 , 3 5 6</u>	<u>6 6 , 3 6 9</u>	<u>4 , 0 1 3</u>
販売費及び一般管理費	5 8 , 9 4 6	5 6 , 1 1 0	2 , 8 3 5
<u>営 業 利 益</u>	<u>3 , 4 0 9</u>	<u>1 0 , 2 5 8</u>	<u>6 , 8 4 8</u>
営 業 外 収 益			
受取利息配当金	5 9 9	6 8 7	8 7
持分法による投資利益	1 , 3 0 4	1 , 1 3 1	1 7 3
雑 収 入	3 , 5 8 2	3 , 0 6 6	5 1 5
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3 , 6 0 7	3 , 6 3 0	2 3
雑 損 失	5 6 5	1 , 0 6 0	4 9 4
<u>経 常 利 益</u>	<u>4 , 7 2 4</u>	<u>1 0 , 4 5 3</u>	<u>5 , 7 2 9</u>
特 別 利 益			
固定資産売却益	3 6 8	6 5 0	2 8 1
退職給付信託設定益	-	7 , 8 4 5	7 , 8 4 5
そ の 他	4 8 8	5 9	4 2 8
特 別 損 失			
固定資産除却損	5 3 2	1 , 6 5 5	1 , 1 2 2
有価証券等評価損	2 , 1 4 1	5 6 2	1 , 5 7 9
退職給付引当金繰入額	-	3 1 , 3 7 7	3 1 , 3 7 7
棚卸資産廃棄損	-	2 , 6 8 7	2 , 6 8 7
そ の 他	2 , 3 6 3	1 , 5 3 2	8 3 1
<u>税金等調整前当期純利益</u>	<u>5 4 3</u>	<u>1 8 , 8 0 5</u>	<u>1 9 , 3 4 9</u>
法人税、住民税及び事業税	2 , 8 5 6	5 , 6 4 3	2 , 7 8 7
法人税等調整額	4 7 5	1 2 , 5 1 2	1 2 , 0 3 6
少数株主利益	3 4	1 6 9	1 3 4
<u>当 期 純 利 益</u>	<u>1 , 8 7 2</u>	<u>1 2 , 1 0 6</u>	<u>1 0 , 2 3 4</u>

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 13.4. 1 から 14.3.31 まで 〕	前 期 〔 12.4. 1 から 13.3.31 まで 〕
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 2 , 0 9 7	3 5 , 4 6 1
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	1 8 9
連結子会社の合併に伴う増加額	-	1 8 9
連 結 剰 余 金 減 少 高	2 , 6 9 1	1 , 4 4 7
配 当 金	1 , 1 7 6	1 , 1 7 6
役 員 賞 与	2 7 1	2 7 0
連結子会社増加に伴う減少額	1 , 2 4 2	-
当 期 純 利 益	1 , 8 7 2	1 2 , 1 0 6
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	1 7 , 5 3 3	2 2 , 0 9 7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 13.4. 1 から 14.3.31 まで 〕	前 期 〔 12.4. 1 から 13.3.31 まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5 4 3	1 8 , 8 0 5
減価償却費	2 3 , 3 8 7	2 2 , 0 7 5
有価証券売却益	9	3
退職給与引当金の減少額	-	2 2 , 9 3 3
退職給付引当金の増加額	8 2	4 7 , 7 2 4
持分法による投資利益	1 , 3 0 4	1 , 1 3 1
売上債権の減少額 (増加額)	1 1 , 4 4 7	1 8 , 4 2 9
仕入債務の増加額 (減少額)	1 1 , 5 6 1	2 6 , 9 8 7
受取利息配当金	5 9 9	6 8 7
支払利息	3 , 6 0 7	3 , 6 3 0
役員賞与の支払額	3 1 3	3 1 4
その他	3 , 2 6 1	7 , 0 7 4
小 計	2 8 , 5 4 0	3 1 , 0 3 7
利息及び配当金の受取額	2 , 5 7 5	6 8 7
利息の支払額	3 , 7 2 4	3 , 5 5 7
法人税等の支払額	5 , 3 4 2	4 , 4 3 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2 2 , 0 4 9	2 3 , 7 3 7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6 4 3	6 6 5
定期預金の払戻による収入	8 5 0	5 7 8
有価証券の取得による支出	1 1 9	1 1 9
有価証券の売却による収入	1 , 1 2 3	3 , 1 2 0
固定資産の取得による支出	2 8 , 6 6 0	2 2 , 9 4 8
固定資産の売却による収入	1 , 2 7 1	2 , 4 5 6
投資有価証券の取得による支出	5 , 1 2 6	5 , 7 8 6
貸付による支出	2 7 8	1 , 1 8 7
貸付金の回収による収入	3 7 9	1 , 5 4 4
その他	1 , 1 0 0	6 6 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 0 , 1 0 3	2 2 , 3 3 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	3 , 8 3 6	4 , 5 5 4
コマーシャルペーパーの減少額	-	7 , 0 0 0
長期借入による収入	1 7 , 2 7 6	3 , 8 2 6
長期借入金の返済による支出	6 , 1 7 5	4 , 0 1 4
社債の発行による収入	-	2 0 , 0 0 0
社債の償還による支出	-	3 , 0 0 1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1 6 1	2 1 3
自己株式の減少額 (増加額)	2	0
親会社による配当金の支払額	1 , 1 7 6	1 , 1 7 6
少数株主への配当金の支払額	1 1 1	6 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 3 , 4 8 5	1 2 , 9 0 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	4 1 1	2 1 8
現金及び現金同等物の増加額	5 , 8 4 2	1 4 , 5 2 5
現金及び現金同等物の期首残高	4 0 , 4 9 0	2 5 , 8 5 1
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5 1 6	1 1 3
現金及び現金同等物の期末残高	4 6 , 8 4 9	4 0 , 4 9 0

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は41社(国内16社、海外25社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

【 主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス) 】

なお、当期より、KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.(アメリカ) および KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)について、重要性が増したため連結子会社に含めております。

また、前期まで連結子会社でありました KOYO FINANCE (NETHERLANDS) B.V.(オランダ)は会社清算により連結子会社から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)) および関連会社3社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)) に対する投資について持分法を適用しております。

なお、富士機工(株)については、当期中に株式を取得したことにより、新たに持分法適用会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理
税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	43,238百万円	38,206百万円
有価証券勘定	4,149百万円	4,031百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418百万円	625百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	120百万円	1,120百万円
現金及び現金同等物	46,849百万円	40,490百万円

重 要 な 後 発 事 象

厚生年金基金の代行部分の返上について

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、親会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しております。

これにより、次期の損益に特別利益として9,301百万円計上される見込みであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

14年3月期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	250,212	97,457	34,464	22,158	404,294	-	404,294
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,637	1,836	1,269	3,937	75,681	(75,681)	-
計	318,850	99,294	35,733	26,096	479,975	(75,681)	404,294
営業費用	312,329	100,358	36,900	25,416	475,005	(74,120)	400,884
営業利益	6,521	(1,064)	(1,166)	680	4,970	(1,560)	3,409
・資産	423,584	93,060	45,446	24,879	586,971	(107,709)	479,261

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	261,126	78,601	34,266	22,113	396,108	-	396,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	60,889	955	1,249	5,595	68,689	(68,689)	-
計	322,015	79,557	35,515	27,709	464,797	(68,689)	396,108
営業費用	311,610	79,317	35,746	26,896	453,570	(67,720)	385,849
営業利益	10,404	240	(230)	813	11,277	(968)	10,258
・資産	425,982	77,870	38,816	22,105	564,775	(93,566)	471,208

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

資産のうち、消去又は全社の項目の全社資産に連結調整勘定232百万円を含めております。

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

14年3月期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	95,509 百万円	40,263 百万円	47,068 百万円	182,841 百万円
連結売上高				404,294 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.6%	10.0%	11.6%	45.2%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

13年3月期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	79,819 百万円	40,361 百万円	45,960 百万円	166,141 百万円
連結売上高				396,108 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	10.2%	11.6%	41.9%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当期（平成14年3月31日現在）			前期（平成13年3月31日現在）		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	1,129	357	772	690	258	431
工具器具備品	3,585	2,280	1,305	4,336	3,236	1,099
合 計	4,715	2,637	2,078	5,026	3,495	1,531

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	635 百万円	576 百万円
1 年 超	1,452 百万円	964 百万円
(合 計)	(2,088 百万円)	(1,541 百万円)

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	723 百万円	819 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	723 百万円	827 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

14年3月期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,889	8,862	5,972
債 券	81	93	12
そ の 他	-	-	-
小 計	2,970	8,956	5,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,956	3,017	939
債 券	159	156	3
そ の 他	309	275	33
小 計	4,426	3,449	976
合 計	7,396	12,405	5,009

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287
マネージメント・ファンド	30
コーポレート・バ-	3,998
優先出資証券	1,000
合 計	5,317

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	3,998	125	5	-
その他	119	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	4,118	125	5	-

13年3月期(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,349	9,186	5,836
債 券	195	210	14
そ の 他	-	-	-
小 計	3,545	9,396	5,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,475	4,369	1,106
債 券	1,048	1,045	3
そ の 他	307	299	7
小 計	6,831	5,714	1,116
合 計	10,377	15,111	4,733

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
マネー・マネジメント・ファンド	210
公社債投信	2,700
合 計	3,177

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	1,000	129	5	-
その他	119	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,120	129	5	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

14年3月期(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。

13年3月期(平成13年3月31日現在)

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価及び評価損益並びに契約額の記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事 業 の 内 容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	直接 24.8% 間接 0.2%	兼任 2人 転籍 6人	当社製品・購入 製品の販売 トヨタ自動車(株) からの原材料・ 部品の仕入	ヘアリング 等の販売	57,331	売掛金	6,042

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6473

本社所在都道府県

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	286,158	0.9	3,881	25.9	5,421	14.4
13年 3月期	283,651	7.8	5,240	134.1	6,333	161.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,788	-	9.12	7.73	-	1.5	1.5	1.9
13年 3月期	8,325	-	42.44	-	-	6.9	1.8	2.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 196,173,137株 13年 3月期 196,175,184株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,177	65.8	1.0
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,177	-	1.0

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	367,131	117,083	31.9	596.85
13年 3月期	365,074	116,376	31.9	593.23

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 196,168,923株 13年 3月期 196,175,184株

期末自己株式数 14年 3月期 6,261株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	138,000	2,100	6,300	3.00	-	-
通期	282,000	6,000	8,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>162,658</u>	<u>170,738</u>	<u>8,079</u>
現金及び預金	30,919	26,010	4,909
受取手形	3,353	5,556	2,203
売掛金	85,350	91,216	5,866
有価証券	4,118	3,820	298
商 品	787	426	360
製 品	9,567	11,516	1,948
原 材	1,316	1,459	143
仕 掛	13,231	14,785	1,553
貯 蔵	3,567	3,388	178
前払費用	8	12	4
繰延税金資産	1,561	1,927	366
未収入金	8,137	10,290	2,153
自己株式	-	0	0
その他	961	712	248
貸倒引当金	222	387	165
<u>固定資産</u>	<u>204,472</u>	<u>194,335</u>	<u>10,136</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>85,505</u>	<u>90,007</u>	<u>4,502</u>
建 物	19,687	20,039	352
構 築	1,353	1,381	28
機 械 及 び 装 置	41,515	43,796	2,281
車 輛 運 搬 具	378	335	43
工 具 器 具 備 品	3,350	3,496	146
土 地	16,870	16,870	-
建 設 仮 勘 定	2,349	4,086	1,736
<u>無形固定資産</u>	<u>643</u>	<u>544</u>	<u>98</u>
ソフトウェア等	643	544	98
<u>投資その他の資産</u>	<u>118,323</u>	<u>103,783</u>	<u>14,540</u>
投資有価証券	13,219	13,882	663
関係会社株式	90,697	76,867	13,830
出 資 金	173	6	167
関係会社出資金	9,438	8,270	1,168
長期前払費用	201	125	75
繰延税金資産	8,684	7,771	912
そ の 他	1,086	1,225	138
貸倒引当金	276	242	34
投資損失引当金	4,902	4,124	778
<u>資 産 合 計</u>	<u>367,131</u>	<u>365,074</u>	<u>2,056</u>

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期 222,716百万円	前 期 224,417百万円
2. 保証債務	24,257百万円	19,747百万円
保証予約	8,805百万円	7,346百万円
経営指導念書差入	12,616百万円	7,559百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>1 6 1, 2 3 7</u>	<u>1 3 4, 3 5 5</u>	<u>2 6, 8 8 1</u>
支 払 手 形	1 5, 7 6 4	1 4, 4 8 6	1, 2 7 8
買 掛 金	6 3, 1 7 6	6 6, 9 1 1	3, 7 3 4
短期借入金	3 0, 8 5 0	3 0, 8 5 0	-
一年以内返済長期借入金	5 0 0	5 0 0	-
一年以内償還社債	1 5, 0 0 0	-	1 5, 0 0 0
一年以内償還転換社債	1 9, 9 9 9	-	1 9, 9 9 9
未 払 金	7, 7 8 0	1 0, 9 0 5	3, 1 2 4
未 払 費 用	6, 6 6 6	8, 2 8 0	1, 6 1 4
未払法人税等	1, 1 0 9	2, 0 2 0	9 1 0
前 受 金	2 5	5 7	3 2
預 り 金	2 7 3	2 7 4	0
そ の 他	9 0	6 7	2 2
<u>固定負債</u>	<u>8 8, 8 1 0</u>	<u>1 1 4, 3 4 2</u>	<u>2 5, 5 3 1</u>
社 債	2 0, 0 0 0	3 5, 0 0 0	1 5, 0 0 0
転換社債	2 0, 0 0 0	3 9, 9 9 9	1 9, 9 9 9
長期借入金	1 5, 5 0 0	6, 0 0 0	9, 5 0 0
退職給付引当金	3 2, 9 7 1	3 2, 9 0 2	6 8
役員退職慰労引当金	3 3 9	4 4 0	1 0 0
<u>負債合計</u>	<u>2 5 0, 0 4 7</u>	<u>2 4 8, 6 9 7</u>	<u>1, 3 5 0</u>
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>2 5, 8 9 3</u>	<u>2 5, 8 9 3</u>	<u>-</u>
<u>資本準備金</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>-</u>
<u>利益準備金</u>	<u>5, 8 6 5</u>	<u>5, 7 6 5</u>	<u>1 0 0</u>
<u>その他の剰余金</u>	<u>2 1, 7 8 7</u>	<u>2 1, 3 6 4</u>	<u>4 2 2</u>
<u>任意積立金</u>	<u>1 8, 9 0 2</u>	<u>2 6, 1 4 7</u>	<u>7, 2 4 5</u>
特別償却準備金	2 7	1 6	1 1
固定資産圧縮積立金	1, 6 5 2	1, 6 2 6	2 5
圧縮特別勘定積立金	2 1 7	-	2 1 7
別 途 積 立 金	1 7, 0 0 5	2 4, 5 0 5	7, 5 0 0
<u>当期末処分利益</u>	<u>2, 8 8 4</u>	<u>4, 7 8 3</u>	<u>7, 6 6 7</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2, 8 7 4</u>	<u>2, 6 8 7</u>	<u>1 8 6</u>
<u>自己株式</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
<u>資本合計</u>	<u>1 1 7, 0 8 3</u>	<u>1 1 6, 3 7 6</u>	<u>7 0 6</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>3 6 7, 1 3 1</u>	<u>3 6 5, 0 7 4</u>	<u>2, 0 5 6</u>

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔13.4.1 から 14.3.31 まで〕	前 期 〔12.4.1 から 13.3.31 まで〕	増 減
売 上 高	286,158	283,651	2,507
売 上 原 価	253,887	250,054	3,832
売 上 総 利 益	<u>32,270</u>	<u>33,596</u>	<u>1,325</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,389	28,355	33
営 業 利 益	<u>3,881</u>	<u>5,240</u>	<u>1,359</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	703	693	10
雑 収 入	2,443	2,403	39
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,151	1,227	76
雑 損 失	455	776	321
経 常 利 益	<u>5,421</u>	<u>6,333</u>	<u>911</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	282	571	289
有 価 証 券 売 却 益	6	-	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	121	-	121
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	7,845	7,845
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	388	956	568
有 価 証 券 等 評 価 損	2,106	468	1,637
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	215	215
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	930	380	549
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	25,775	25,775
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-	1,514	1,514
特 別 退 職 金	-	76	76
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>2,407</u>	<u>14,636</u>	<u>17,044</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,300	2,700	1,400
法 人 税 等 調 整 額	681	9,011	8,329
当 期 純 利 益	<u>1,788</u>	<u>8,325</u>	<u>10,114</u>
前 期 繰 越 利 益	1,684	4,189	2,505
中 間 配 当 額	588	588	0
利 益 準 備 金 積 立 額	-	58	58
当 期 未 処 分 利 益	<u>2,884</u>	<u>4,783</u>	<u>7,667</u>

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	2,884	4,783
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	7	5
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	217	-
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	7,500
合 計	3,109	2,722
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	100
利 益 配 当 金	588 (1株につき3円)	588 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	70	80
監 査 役 賞 与 金	8	9
特 別 償 却 準 備 金	58	16
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	217	25
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	217
次 期 繰 越 利 益	2,166	1,684

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式

(追加情報)

自己株式の表示

前期まで資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

重 要 な 後 発 事 象

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しております。

これにより、次期の損益に特別利益として9,301百万円計上される見込みであります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当期（平成14年3月31日現在）			前期（平成13年3月31日現在）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	426	26	400	-	-	-
工具器具備品	2,095	1,348	746	2,809	2,257	551
合 計	2,521	1,374	1,146	2,809	2,257	551

未経過リース料期末残高相当額	当 期	前 期
1 年 内	310 百万円	258 百万円
1 年 超	846 百万円	302 百万円
(合 計)	(1,156 百万円)	(561 百万円)

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	353 百万円	501 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	353 百万円	508 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当期（平成14年3月31日現在）			前期（平成13年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,614	1,338	275	1,614	1,614	0
関連会社株式	1,888	2,017	128	-	-	-
合 計	3,502	3,355	147	1,614	1,614	0

役員 の 異 動 (平成14年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	長井正和(現顧問)	ステアリング事業本部付)
取締役	梶川寿夫(現理事)	KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)出向)
取締役	大道俊彦(現理事)	ステアリング事業本部付)
取締役	佐藤秀樹(現理事)	軸受事業本部技術企画部長)

(2) 新任監査役候補

監査役	岩城弘昌(現光洋機械工業株式会社常勤監査役)
-----	------------------------

(3) 退任予定取締役

専務取締役	鈴木康郎(ダイベア株式会社取締役社長に就任予定)
専務取締役	臼井常喜(当社顧問に就任予定)
専務取締役	森田圭二(光洋機械工業株式会社取締役社長に就任予定)
常務取締役	荒井肇(宇都宮機器株式会社取締役副社長に就任予定)
取締役	野口昌彦(光洋機械工業株式会社常務取締役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役	久貝章夫(当社顧問に就任予定)
-----	-----------------

(5) 昇格予定取締役

専務取締役	谷口敏克(現常務取締役)
常務取締役	加藤邦彦(現取締役)
常務取締役	池田光宏(現取締役)

以 上